

基調講演

「検証：日米交渉」

日本学士院会員 細谷 千博



きょうは12月8日ということですが、新聞を見てもとりたててそれらしき記事はありませんで、テレビでも硫黄島についての映画に関連する企画がちょっとあるようですけれども、マスコミもほとんど注目していないという状況になってきております。私は、65年前はまだ学生でしたが、その日のことを、真珠湾攻撃の日のことを今でも鮮明に覚えております。

戦後、真珠湾から25周年目の年にアメリカの歴史学会から特別に招待されまして、ニューヨークのメイフラワーホテルだったと思いますが、ここで特別報告をいたしました。このときは2,000人ぐらいの人が集まって、耳を傾けていただきました。この12月8日についてはいろいろ思い入れもございますが、きょうは1941年の日米交渉についてお話をさせていただきたいと思っております。

最初にちょっとこのときの情勢を申し上げますと、日中戦争が始まって4年近くたち戦争は泥沼化し、日本はこれから抜け出すべく、もがいているときでありました。ヨーロッパでは第二次大戦が始まり、そして、前年の1940年の9月には日本はその交戦の一方の側であるドイツ・イタリアと三国同盟を結び、その結果ドイツと戦争状態にあるイギリスとは敵対関係にあり、従ってその背後にいるアメリカとも関係が悪くなっているという状況でした。

アメリカは、第二次大戦が始まる直前の39年の7月、日本に対して対日通商条約の廃棄通告をして、40年の1月からそれが発効して、アメリカは日本に対する経済制裁を徐々に強めてきておりました。そういう状況で、日米関係は既に悪化しておりました。ということで、日本は日中戦争の泥沼から脱出しなければならない。そのためには、アメリカとの関係もよくする必要があるので、ところが、同盟を結んでいる独伊はヨーロッパでアメリカの支持するイギリスと死活的戦争をしているという状況であったわけです。

このような背景のもとで、日米関係を調整するための交渉が41年4月から始まったということになります。通常は、交渉の発端とされるのは、4月16日の「日米了解案」がワシントンから東京に届いた時点で、最後はこの年の11月26日の「ハル・ノート」の受領、もしくは開戦の日の日本の対米交渉打ち切りの通告というところまでの期間というふうにとらえております。ただ、ご承知の方が多いたと思いますが、す

でに4月以前に民間レベルで交渉が始まっておりました。その結果、「日米了解案」という文書ができて、ワシントンから東京に送られてきたわけでございます。

時間が40分と限られておりますので、「民間交渉」まで詳しく申し上げる余裕はございませんが、簡単に申し上げますと、前年の40年11月にアメリカのドラウト、ウォルシュという2人の神父さんが東京にやってきて、同じくカソリックの澤田節蔵大使の仲介で日本の要路の方々に会って話をする。その中このドラウト、ウォルシュという2人の神父は特別の任務を帯びているようだと言われ、日本側で受けとられる。そして、その背後には当時の郵政長官ウォーカーがいる。同じカソリックですが。ウォーカーは当時の大統領ローズベルトの懐刀であり、前の大統領選挙のときの選挙委員長でもあるというような関係があり、この民間交渉への関心が政府の一部に高まります。

当時の近衛首相は日中戦争収拾への強い意欲をもっていた。自分が首相のときに始まった戦争が、政策の誤りもありどんどん拡大していった。その後、和平工作などいろいろと手を打ち、重慶に移ってからの蒋介石政権に対しても和平の道はないかと探ってみたが、どうにも収拾の道がない。そこで、最後に彼が頼りにしたのがローズベルトの斡旋であったわけです。そういうこともあって、ローズベルトとのつながりがあるドラウト、ウォルシュと、この近衛さんが当時信頼していた井川忠雄という産業組合中央金庫理事をワシントンに送って話し合いをさせるというこの「民間交渉」には、かなり近衛さんの意向が働いていたと思います。

それから、陸軍は陸軍で、陸軍省の武藤章軍務局長も何とか日中戦争を片づけたい、何とか収拾したいという希望を持っておりまして、日本側のミッションの中に彼が信頼する岩畔英雄前軍事課長を加えた。そういうメンバーがワシントンに行って交渉する。最後の段階では大使館員も加わり、また、最終段階の4月の中旬、14日、16日というところでは野村大使とアメリカのハル國務長官が会って話し合いをしたわけです。

その結果、「日米了解案」というのができたんですが、実質は岩畔・ウォルシュあたりの線で作られたと見られております。これが「アメリカ案」として東京に送られてくる。そこにそもそもボタンのかけ違えがあったともいえます。日本側はこの内容を見て大変喜ぶ。近衛首相も喜ぶし、天皇もごらんになって「忍耐の結果、こういうことになってよかったね」という喜びの情を洩らされる。これは『木戸日記』に出てまいります。このように政府はこれを大変喜んで受け取ったというわけですね。

こういう資料がアジ歴におさめられております。これについて説明していると堅苦しくなっていて、アカデミックな学会の報告みたいになってしまいますから、なるべくエピソードなどを交えながらやわらかいものにして、全体の流れをつかんでいただきたいと思って、このドキュメント自体についてはあまり詳しくは触れないつもりでいます。これから9つぐらいここに写し出されると思います。

いちいちにあまり詳しく立ち入れないのが残念ですが、最初は4月16日の「日米了解案」。「日米了解案」で喜んだのは、例えば日中戦争に関してですが、「アメリカは次の点について日本政府が次の8項目について保証したときは、大統領は蒋介石政権に対して和平の勧告をする」と書いてあります。その中には、例えば蒋介石政権と汪兆銘政権との合流というような項目も出てまいります。また最後には「満州国の承認」というようなことも行われています。この点はそれ以前にアメリカは言ったことがなく、これから後も出てまいりません、この「了解案」にだけ出てくる。「満州国の承認」という事項は極めて異例ですし、最後には、「首脳会談」で議論をしてもいいということも出ております。

こういうふうに、「了解案」は、日本から見ると宥和的な内容のものになっており、これは今後交渉を進める上で妥結点を見出しやすいということで東京では大変好感で迎えられるわけですね。しかし、ここに大きな誤りがありました。これは「アメリカ案」ではなく、民間交渉でできた案で、ハル國務長官はこれをもとにして日本側が案を出してきたら、それを非公式な話し合いのたたき台とする用意があると、そういうことをハルは野村に告げたわけです。

もう一つ、ハルが釘を刺したのは、同時に太平洋における武力不行使とか、機会均等等々、いわゆるハルの4原則というものを挙げまして、これを交渉の前提として日本側は認める必要があると強調しますが、この「4原則」は東京に送られてきておりません。五月の中旬になってようやく来ますけれども。

このように、日本側では寛大な「アメリカ案」がアメリカ政府から提示されたと多くの人が思いこんでいました。後の東条内閣の外相東郷茂徳も、これを指して米国案といっておりますが(11月)、最後まで多くの人にはこれは米国案であると思っていた。ここに最初のボタンのかけ違いがあったと思われれます。「日米了解案」は4月18日到着しますが、政府はすぐに大本営・政府連絡会議を開いて諒承の方針を決定、アメリカとの交渉に入ろうとしたんですが、一つ問題がありました。当時、松岡洋右外務大臣は東京におりませんで、ヨーロッパからの帰国の途中にあったわけです。このとき松岡外相はベルリン、ローマを歴訪して、ヒットラーに会ったりムッソリーニに会ったり、リップントップ外相に会ったりして、さらに帰りにモスクワでスターリンに会って、駅頭で抱き合っている写真が世界に流されて国際的に大変有名になり、国内的にも英雄視されたわけです。

ということで、意気揚々と引き上げてきたわけですが、その松岡は松岡なりの外交構想がありまして、彼は日中戦争の終結に米大統領の斡旋を期待し、場合によったら米と勢力圏分割の話をつけたい等々、帰国の途中いろいろ構想を練っていたわけです。彼はこの「日米了解案」は全く知らない。大連に着いたときにすぐ東京に帰るようということで、飛行機で帰ってまいります。

松岡は自分が往きにモスクワで会ったアメリカのスタインハート駐ソ大使にも会っていますが、そのときに松岡の腹案を打ち明け、日米交渉をしたい、あるいは、ローズベルトとの会談をしたいと言っているわけですが、恐らくその返事がきたんだろうと思って、立川の飛行場に着いて大橋忠一次官から話を聞いたところ、どうもそうではないと。その晩に連絡会議があるんですが、松岡は「日米了解案」を見て、自分の構想とは非常に違うということで、席を立てて帰ってしまう。それ以後、彼は5月初めまで連絡会議に戻ってきません。当時、彼は結核を患い、疲労が出たということもあるんですが、松岡はある意味でのボイコットをしたわけです。こういうふうに政府首脳の間で見方が食い違っていた。

松岡は5月12日に日本の案をアメリカ側に送るんですが、その前にも、野村大使には日米中立案について探ってみるといふようなことを言ったりしておりますが、5月12日の「松岡案」は日本が公式に最初に出した案です。ここで松岡は4月16日とはかなり違った見解を述べているわけです。彼が強調したのは三国同盟が極めて強固で揺るぎのないものであるということ、それから、日中戦争に関して、「4.16了解案」では8項目について、アメリカ大統領の調停を期待しているんですが、ここでは単に蒋介石政権に対して和平の勧告をなすべしと簡潔に、アメリカの介入については消極的ともいえる態度を見せています。こういうことで、ハルやローズベルトの考えとはかけはなれた、松岡独自の案を出すわけです。

ここで日米の交渉観の違いが非常にはっきりしますが、もう1つ問題だったのは、このときの野村大使の交渉ぶりであります。例えば5月16日に日本側の案に対して、ハル長官は「オーラル・ステイトメント」で、その批判を述べる。野村はこれを東京に送らないわけです。その後、松岡の訓令を受けると、なるべくそれを穏やかな形にしてハルに伝えるという交渉をやっております。

例えば、アメリカの日米交渉での最初の調整案である6月21日案が出されますが、これとほぼ同趣旨の、「中間案」ともいふべき案が、5月31日に日本側に国務省のバラントインから届けられますが、これも東京に送っていない。こういうことで、野村大使は、日本側が反発する、都合の悪い部分は、場合によると送らない、あるいは、若干手直しして送るといった風の情報伝達を行い、逆に松岡からのメッセージはこれを柔らげて執行する、言ってみれば仲人スタイル的な交渉をしているわけです。

松岡は彼独自の外交哲学の持主でした。若いとき10年間ほどアメリカ西海岸のオレゴンで苦学生生活をした経験などがもとになってできた対米観、対米外交観を抱いていました。アメリカ人に対するには力の立場を強化して対抗しなければ駄目だ、弱みを見せては駄目だというのが基本的な考え方であり、そこでこのやり方を貫こうとする松岡と野村大使の外交交渉の進め方の中には、大変な食い違いがあったわけです。

松岡は7月中旬に辞職しますが、その後、近衛首相に送った手紙の中でこういうふ

うに述べております。「同大使は我が方の嫌がることはこれを日本政府に隠し、米政府の嫌がることは、これを米政府に隠し、中間に立ってごまをすり、何とかして『日米了解案』をまとめんとするものなるは、指摘するまでもなく、閣下において察せられることと信ず。同大使は本大臣の訓令を、その半ばをもハル長官に徹底せしめおらざるものと想像して恐らく間違いなかるべし。かかることにては本件のごとき重大交渉はとうてい成立するものにあらず。」こういう手紙を松岡は近衛に送っております。ほぼ同じ頃、東条陸相にも十数枚の長い手紙を送って、彼の不満をぶちまけております。



そういうことで、第一段階のところは日米の三国同盟に対する基本的立場の違いと加えて、「日米了解案」に対する双方の誤認、そして東京とワシントン間のコミュニケーションの欠陥等で、結局、不毛の交渉に終わったと言って差し支えないと思います。その結果、6月21日、アメリカから最初のアメリカ案が日本にくるわけです。ここで、アメリカは日中戦争においてアメリカとしては調停の労をとる意向は全くない。ただ、日本の意向を取り次ぐぐらいのことはやってもいいとか、

三国同盟を厳しく非難するといった案で日本側を失望させます。

そして重要なのは、それと一緒にハルは「オーラル・ステートメント」を送ってきていることです。その中で明らかに松岡外相に言及、「松岡」という固有名詞は避けておりますが、) 枢軸関係に深入りをして独伊と一緒にやっていくことに深くコミットしている人物が政府にいる限りは、交渉の進展の見込みはないと述べています。普通こういうことは外交交渉の過程で、異例の言及だと思えます。しかしハルは、「ペルソナ・ノングラータ」として松岡を厳しく批判する「オーラル・ステートメント」を東京に送るわけです。ですから、首相としては松岡を切るか、あるいは、交渉を続けるか、どちらかの選択に迫られるという状態になったわけです。

「6月21日案」がちょうど東京に着いたとほぼ時を同じくして独ソ戦が始まります。そうなりますと、日米交渉の国際的な背景もガラリと変わります。ここで国内も日米交渉での回答をどうするかということよりも、当面問題になりましたのは北進か南進かということで、ドイツと協力してソビエト攻撃をするか、あるいは、この機に乗じて南に出るか。南部仏印からタイ、マレーシア、シンガポールの方にまで軍事作戦を実行に移すかという緊急課題をめぐって、論議が沸騰、検討が連日のように連絡会議で進められていくわけです。その過程で、6月25日に「対南方施策促進に関する件」

が採択されます。松岡はこれに強く反対します。松岡はこのとき急に北進論支持に態度を豹変させています。というのは、南に出たらアメリカとの衝突は不可避になる。それは避けるべきだということで、松岡はソビエトを撃つべしと180度立場を転換させた議論を連絡会議でしております。

この「南方促進に関する件」というのは、骨子は南部仏印進駐です。日本軍を南部仏印に進駐させる、さらに南部仏印の軍事施設を借りるということですが、この国策は政府とは別箇に、統帥部の方でこの年の2月のタイ・仏印の国境紛争の頃から本格的な検討に乗りだし、陸軍も要綱文書を、特に中堅層を中心にしてつくり、海軍も南進についての国策を検討し、国策文書もつくっていくわけです。

最終的には、6月、海軍省の石川信吾とか、あるいは、軍令部の大野竹二等々がメンバーである第一委員会が中心になって作成した文書を陸軍側も同意、陸海軍の案として対南部仏印進駐の方針を打ち出したものです。しかし、政府あるいは近衛首相も恐らくこの事実を知らなかったと思います。日米交渉が一方で行われていながら、一方においては統帥部がこういうものを審議して、場合によると軍令部とか参謀本部だけで審議して、国策文書を作成してゆくわけです。

6月12日にできた陸海合意の文書が、たまたま独ソ戦が起きたので、6月25日の連絡会議にかけられ可決されることになる。その後の連絡会議で、北進するか南進するかの論議が続けられますが、ようやく「帝国国策遂行要領」という国策文書が7月2日の御前会議で正式に日本の政策として決まるわけです。ここで、「南方施策促進に関する件」が承認されて、対南部仏印進駐が正式の日本の国策になる、一方、北進の方ですが、対ソ攻撃はしばらく見合わせて、準備だけ進める、そして、情勢を見て、情勢が好転に転じたならばソビエトを撃つという同時作戦に出るということを決めたわけです。

この結果、日本としては、ソ満国境に向けて50万以上の大軍を送り込むことになります。これが有名な「関東軍特別大演習（関特演）」と言われた軍事行動です。戦闘部隊は二個師団ぐらいで、後方支援部隊として輜重兵、工兵というような部隊が主でありますけれども、ともかく50万以上の部隊を配置する。これには対ソ牽制という意味もあります。こういうふうに決まったんですが、ソビエト攻撃は情勢を注視した末、8月9日に参謀本部は本年度は中止という決定をいたします。この辺の状況や「御前会議」の中身も、ゾルゲというスパイを通じてソビエト側、スターリンのところにも全部筒抜けになっていたことも良く知られています。

ということで、日本は対ソ攻撃をやらないということがわかりましたから、ソビエトは極東にいた大軍をヨーロッパの方に回すわけです。これがドイツとの戦争に非常に役に立ちまして、モスクワ防衛のための貴重な戦力になったわけです。例えばドイツのマーチンという歴史家などは、「もしあのとき日本が対ソ攻撃をやっていたなら

ばソビエトは崩壊したかもしれない。そして、日米戦争、太平洋戦争は起こらないで済んだかもしれない。」という意見を述べており（1991年）、同席した会議での印象として強く残っております。

そうということで、対ソ攻撃はしばらく見合わせるということで、「対南方施策促進」を実現に移すべく、日本軍部は南部仏印進駐に乗り出して行くわけです。7月下旬から海南島に日本の艦船が集結する等々の動きもあり、南部仏印に日本が何かやりそうだという観測が強まり、7月24日にローズベルトは野村大使との会談で「仏印中立化案」を提示するわけです。内容は仏印から軍隊を日本が撤退する、その代わり同地域の物資を日本に提供する、さらには、南方の物資を日本に供給する等々の案が骨子となっているものです。

しかし、日本側では既に軍事作戦が動き出しておりますから、政府としてはいかんともしがたく、7月28日に南部仏印進駐が実現する、日本の軍隊が南部仏印に姿を見せる。この間、アメリカは7月25日に在米日本資産の凍結をやる。そして、8月1日には石油の対日全面禁輸を発動する。ここで近衛は愕然とするわけです。近衛は、南部仏印ぐらいだったら大したことないだろうと、蘭印ならともかく南部仏印だったと高をくくっていた節もある。

ちょうどこのころ元の外相幣原喜重郎が初めて近衛と会っておりますが、近衛に対して「南部仏印に出たらアメリカと戦争だよ」と言って、近衛は愕然したということが、『幣原伝』に記載されております。ということで、割合と軽く考えていたところが、石油の全面禁輸までアメリカがやってくるということで、近衛は愕然とするわけです。このあたりから近衛はそれまでの優柔不断な、あるいは、無責任とも言える近衛とは違った近衛になって、対米戦の回避に向かって全力投入を始めるということになってきたんですが、既に時遅しということでしょうか。

ここから次の第三幕に移り、近衛・ローズベルト会談のことを少し長く申し上げたいと思っておりましたけれども、だんだん時間がなくなってきました。近衛は4月16日の「了解案」にも触れられていた、巨頭会談の構想実現に真剣にとり組む決意を固めます。東条陸相、及川海相の賛成も得てこの具体化に乗り出してまいります。その際、近衛は有田八郎元外相あての手紙でも示しているように、軍の中堅層以下がどういうふうに出るかということが一番恐れておりました。しかし、近衛はそのための最後の切り札として天皇の力を借りるという考えを持っていたと思われまます。

このことについてはいろいろ証言がありまして、当時の書記官長富田健治氏の本にも出てまいります。このとき近衛はブレーンと相談しておりますが、牛場友彦秘書官、あるいは、松本重治（同盟通信局長）、あるいは、さっき出た井川氏等々をブレーンにしてやっております。富田、松本らの証言にもとづけば、これは終戦のような形であったのか、あるいは、勅語喚発という形であったのか、恐らく後者の方だろうと思

いますけれども、天皇の力で何とか押さえて思い切った措置をとるということで近衛は腹を括っていたように思われます。

このときブレーンの一人に山本有三さんがいます。『路傍の石』などで有名な作家で、一高で近衛と同期生で、近衛が亡くなる前日にも同席しておりました。私は1956年の10月の末に山本有三さんをワシントンのグルー大使のところに案内して、いろいろお話を伺う機会がありました。山本有三さんは近衛について伝記を書きたかったんです。そのためにその後も何度も山本有三さんから会いたいということでお話を伺う機会が10回近くあったと思います。結局は、毎日新聞に連載した『濁流』が途中絶筆となり、近衛・ローズベルト会談までいかないで途中で終わってしまったのは大変残念に思いますけれども、山本有三さんはその辺のところをかなり知っていたかと思えます。グルー訪問ですが、山本さんの質問に、グルーはあまり乗ってこない、話したがらないような様子であったということが今でも記憶に残っております。

近衛さんは天皇の力、威光を借りて、ローズベルトとの会談を成功させるため、中国からの全面撤兵の選択肢まで考えていたのではないかとすら思います。日米交渉最大の障害は、その後もそうですけれども、中国からの撤兵問題です。全面撤兵と言った場合に、北支、蒙疆の軍隊まで含めるのかどうか、そこまでできたかどうかわかりませんが、陸軍は土肥原航空総監、海軍は吉田善吾前海相等々からなる随員団まで構成し、新田丸を使ってローズベルトの会談に臨むという並々ならぬ決意で構想の実現に乗り出しておりました。



近衛さんが危惧していた中堅層という、海軍、陸軍の参謀本部の作戦部長、課長等々は、現在残っている記録、「機密戦争日誌」等々を見ますと、巨頭会談について実現

してしまったりやむを得ない、万事休すだと見ていました。結局、近衛がローズベルトに全面譲歩して終わるんじゃないかなと、そういう見通しを持っていたことがいろいろな手記から窺われます。当時まだ若かった、瀬島龍三さんは、参謀本部の作戦課の大尉で田中新一部長から中国からの全面撤退についての案を早急につくるようにとこの頃言われて、その案の作成に乗り出したということをちょうど10年前に語っておられます。

ローズベルト・近衛会談については、この会談が実現できなかったことを残念がったのはグルー大使がそうですし、イギリスのクレギー大使もそうですが、書いたものの中でその気持ちを出しております。グルーの場合は戦争が始まってから収容され、帰国するまでの間に当時のことを手記に綴っておりまして、それを大使館員6人が手分けして本国に持ち帰ったということで、そこに当時近衛さんが考えていた和解の条件というものも出ております。グルーの秘書であるフェアリーの書いた論文の中にこのグルーの手記のことが出てきますが、そこでも中国からの撤兵に触れております。天皇のお力を借りるといふこともそこに出てまいります。

こういふことで思い切った譲歩をして、最後は天皇のお力を借りると近衛は考えていました。近衛声明文を山本有三さんが書かれておりまして、これがちょうど10年前に発見されました。近衛・ローズベルト会談、次に、「甲案」、「乙案」による交渉、最後に「ハル・ノート」まで話したかったんですけども、話がくどくなりまして、半分ちょっとで終わってしまったことは残念ですが、時間が大分超過しましたので、この辺で終わらせていただきます。

どうも長いこと時間を使いまして失礼いたしました。

細谷 千博 (ほそや ちひろ) : 一橋大学名誉教授。専門は国際関係論、外交史。1985年紫綬褒章。
著書『サンフランシスコ講和への道』(中央公論社、1984年)ほか。